

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社エリアクエスト
【英訳名】	Area Quest Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清原 雅人
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03(5908)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 上仲 秀治
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号 新宿アイランドタワー7階
【電話番号】	03(5908)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 上仲 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成30年 6月30日
売上高 (千円)	1,081,696	856,840	2,675,089
経常利益 (千円)	282,139	144,863	416,829
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	179,094	98,640	268,723
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	174,288	124,537	313,490
純資産額 (千円)	1,542,500	1,761,240	1,659,202
総資産額 (千円)	3,467,402	3,484,210	3,453,404
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.95	4.38	11.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.5	50.5	48.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第19期第1四半期連結累計期間、第19期連結会計年度及び第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績の拡大や設備投資の増加が賃上げの浸透に寄与しており、好調な輸出や訪日外国人増加に伴うインバウンド消費の伸長も景気拡大につながっております。一方、西日本豪雨など自然災害に加え、米中貿易摩擦、新興国通貨安による影響が懸念されております。

当社グループの主力事業の市場である不動産業界は、金融緩和策を追い風として国内外から資金流入が続いており、良好な市況環境が長期化しております。一方、銀行が不動産向け融資に慎重になっているほか、足元での長期金利の上昇を懸念する声も上がっております。

このような環境下、当社グループにおきましては、ストック収入であるサブリース事業の増加により、安定した収益の積み上げを図っています。一方で、販売用不動産の売上高は減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高856,840千円（前年同期比20.8%の減少）、営業利益146,416千円（前年同期比48.8%の減少）、経常利益144,863千円（前年同期比48.7%の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は98,640千円（前年同期比44.9%の減少）となりました。

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は906,124千円となり前連結会計年度末に比べ256,989千円減少いたしました。これは現金及び預金の減少111,427千円及び販売用不動産の減少174,566千円等によるものであります。固定資産は2,576,041千円となり、前連結会計年度末に比べ285,750千円増加いたしました。これは主に投資有価証券の増加203,846千円及び投資その他の資産その他の増加104,500千円等によるものであります。

この結果、総資産は3,484,210千円となり、前連結会計年度末に比べ30,805千円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は545,666千円となり、前連結会計年度末に比べ12,263千円減少いたしました。これは、未払金が45,558千円増加したものの1年内返済予定の長期借入金が21,432千円減少したこと及び未払法人税等が51,549千円減少したこと等によるものであります。固定負債は1,177,303千円となり、前連結会計年度末に比べ58,968千円減少いたしました。これは当第1四半期に発行した社債が42,800千円増加したものの長期借入金96,709千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,722,970千円となり、前連結会計年度末に比べ71,231千円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,761,240千円となり、前連結会計年度末に比べ102,037千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上98,640千円によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,480,000
計	86,480,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	22,500,000	22,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	22,500,000	-	991,100	-	2,250

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,498,000	224,980	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,980	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。
なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,883	447,456
売掛金	127,542	143,044
販売用不動産	355,756	181,190
その他	120,930	134,433
流動資産合計	1,163,113	906,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	822,624	829,724
減価償却累計額	259,941	273,600
建物(純額)	562,683	556,123
車両運搬具	5,266	5,266
減価償却累計額	2,941	3,183
車両運搬具(純額)	2,324	2,083
工具、器具及び備品	248,729	250,568
減価償却累計額	219,413	221,020
工具、器具及び備品(純額)	29,315	29,548
土地	90,990	90,990
リース資産	49,743	49,743
減価償却累計額	14,081	15,853
リース資産(純額)	35,662	33,890
建設仮勘定	12,921	19,995
有形固定資産合計	733,896	732,631
無形固定資産		
ソフトウェア	18,717	14,700
その他	2,342	2,342
無形固定資産合計	21,060	17,043
投資その他の資産		
投資有価証券	603,100	806,946
長期貸付金	35,202	34,649
繰延税金資産	41,130	18,295
長期前払費用	52,604	50,789
敷金及び保証金	680,659	684,709
保険積立金	37,631	41,473
会員権	52,904	52,904
その他	42,099	146,599
貸倒引当金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	1,535,333	1,826,365
固定資産合計	2,290,290	2,576,041
繰延資産		
社債発行費	-	2,044
繰延資産合計	-	2,044
資産合計	3,453,404	3,484,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,850	11,822
短期借入金	67,680	80,000
1年内償還予定の社債	-	7,200
1年内返済予定の長期借入金	101,172	79,740
リース債務	6,644	6,414
未払金	79,371	124,930
未払法人税等	80,458	28,908
株主優待引当金	51,631	44,648
その他	159,121	162,001
流動負債合計	557,929	545,666
固定負債		
社債	-	42,800
長期借入金	205,102	108,393
リース債務	33,016	31,443
長期預り保証金	918,854	920,999
繰延税金負債	-	8,873
その他	79,298	64,794
固定負債合計	1,236,272	1,177,303
負債合計	1,794,201	1,722,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	121,290	121,290
利益剰余金	517,155	593,296
株主資本合計	1,629,546	1,705,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,656	55,552
その他の包括利益累計額合計	29,656	55,552
純資産合計	1,659,202	1,761,240
負債純資産合計	3,453,404	3,484,210

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,081,696	856,840
売上原価	648,198	560,202
売上総利益	433,498	296,637
販売費及び一般管理費		
役員報酬	19,860	19,410
給料	8,955	12,164
法定福利費	2,379	2,513
求人費	2,200	3,905
減価償却費	8,138	7,959
地代家賃	3,979	4,033
広告宣伝費	5,854	5,711
通信費	1,227	1,066
交際費	14,408	11,212
旅費及び交通費	1,480	1,773
支払手数料	30,366	55,309
顧問料	2,390	2,390
業務委託費	22,724	2,052
その他	23,721	20,717
販売費及び一般管理費合計	147,685	150,221
営業利益	285,812	146,416
営業外収益		
受取利息	449	5
助成金収入	-	570
その他	42	138
営業外収益合計	491	714
営業外費用		
支払利息	4,067	2,217
その他	96	49
営業外費用合計	4,164	2,266
経常利益	282,139	144,863
特別利益		
投資有価証券売却益	693	-
特別利益合計	693	-
特別損失		
固定資産売却損	14,988	-
和解金	-	1,758
特別損失合計	14,988	1,758
税金等調整前四半期純利益	267,844	143,105
法人税、住民税及び事業税	92,044	25,303
法人税等調整額	3,294	19,160
法人税等合計	88,749	44,464
四半期純利益	179,094	98,640
親会社株主に帰属する四半期純利益	179,094	98,640

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	179,094	98,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,806	25,896
その他の包括利益合計	4,806	25,896
四半期包括利益	174,288	124,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,288	124,537

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	27,123千円	26,498千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月28日 定時株主総会	普通株式	45,000	2.0	平成29年6月30日	平成29年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月26日 定時株主総会	普通株式	22,500	1.0	平成30年6月30日	平成30年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループは、不動産ソリューション事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円95銭	4円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	179,094	98,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	179,094	98,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,500	22,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年9月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式に係る事項について決議し、自己株式の取得を実施しました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を通じて株主利益還元強化を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 : 普通株式

取得する株式の総数 : 1,500,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.7%)

株式の取得価額の総額 : 300,000,000円(上限)

取得期間 : 平成30年9月25日～平成31年3月29日

取得方法 : 市場買付け

(注) 取得期間は約定日基準で記載しております。

2. 上記に取締役会の決議に基づき、平成30年10月1日から平成30年10月31日までの自己株式の取得結果

(1) 取得した自己株式

株式数 : 1,102,900株

価額の総額 : 195,280,700円

(2) 平成30年10月末日における自己株式取得の進捗状況

株式数 : 73.53%

価額の総額 : 65.09%

(3) 平成30年10月末日の累計取得自己株式

株式数 : 1,102,900株

価額の総額 : 195,280,700円

(注) 取得自己株式は約定日基準で記載しております。また、取得結果は、平成30年10月31日現在であり、平成30年11月1日から四半期報告書提出日までに取得した自己株式数は含まれておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社エリアクエスト

取締役会 御中

三優監査法人

指 定 社 員 公認会計士 増田 涼恵
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 川村 啓文
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エリアクエストの平成30年7月1日から平成31年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エリアクエスト及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。